



【令和5年度要求額 450百万円（300百万円）】

脱炭素社会実現へ向け、国内の金融機関等に対するESG金融の更なる浸透・実践を進めるための取組を支援します。

1. 事業目的

- ① 今後10年間で150兆円超の投資の実現に向け、国内外のESG資金を呼び込むため、ESG金融の実践と国内のグリーンファイナンス市場の拡大を促進する。
- ② パリ協定で掲げられた2℃目標、1.5℃目標の達成と、我が国の産業競争力強化・経済成長の同時実現に向け、民間ビジネス主導によるESG金融の実践、浸透を促進する。

2. 事業内容

脱炭素化に向け150兆円超の官民の投資を促進するため、国内外の民間資金を取り込むESG金融の主流化が必要。本事業では、国際的な知見を踏まえたESGの実践促進、地域の課題解決と一体的な脱炭素化対応の促進支援等を行う。

(1) グリーンファイナンス市場拡大促進事業

- ・ 国際的な政策・機関の動向、取組事例や手法等の収集・分析、情報発信
- ・ 国内グリーンファイナンス市場整備促進方策の検討
- ・ 金融機関による投融資先排出量算定、エンゲージメント及び開示促進

(2) ESG地域金融実践促進事業

- ・ 地域金融機関におけるESG金融の取組事例収集、分析支援及び情報発信
- ・ 国内ESG地域金融の普及に向けた課題抽出、解決策の検討

(3) 投資ステージ別手法調査・拡大事業

- ・ 出資等のリスクマネーの提供による脱炭素投資拡大のための市場動向調査・課題分析
- ・ インパクト評価の活用による投資拡大に向けた調査の実施

(4) ESG金融主流化事業

- ・ ESG金融ハイレベル・パネルにおける統一的発信の実施
- ・ ESGファイナンス・アワードにおける優良事例発信の実施

3. 事業スキーム

- 事業形態 委託事業
- 委託先 民間事業者・団体
- 実施期間 令和4年度～令和6年度

4. 事業イメージ

(1) グリーンファイナンス市場拡大促進事業

- ・ 各国、国際市場の最新動向の調査及びポータルサイトによる発信
- ・ 国内市場拡大のためのルール等の整備
- ・ 金融機関による投融資先の排出量算定、削減方策検討、開示支援



(2) ESG地域金融実践促進事業

- ・ 地域の脱炭素化に向けた地域金融機関の取組促進と、地域全体の脱炭素化に向けたモデル構築の実施



(3) 投資ステージ別手法調査・拡大事業

- ・ 投資ステージ・案件に適した投資手法の検討やインパクト評価の活用方策の検討

(4) ESG金融主流化事業

- ・ ESG金融に関する我が国のトップが集まる「ESG金融ハイレベル・パネル」における統一的発信の実施。

